

多子世帯支援として 2000円分の 商品券を交付します



市では、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、多子世帯支援として、中学生以下のお子様を3人以上養育している方に、商品券を交付します。

※中学生以下のお子様2人を養育し、第3子以降の母子健康手帳をお持ちの方も含まれます。

◆受取場所

- ・子育て支援課（2階）
- ・本納支所

◆持参するもの

- ・通知書
- ・印鑑（認印）
- ・本人確認ができるもの（健康保険証、運転免許証、住民基本台帳カードなど）

◆受取方法

茂原市に住所を有する対象の方に、6月中旬頃に郵送でお知らせします。その後、子育て支援課および本納支所の窓口で商品券をお受け取りください。

◆受取期日

平成27年10月30日（金）まで（土・日・祝日を除く。ただし、6月28日（日）の日曜開庁日は受け付けます※本納支所は除く）

◆時間

8時30分～17時15分

◆利用方法

商品券は、2000円分（有効期限は平成27年10月31日（土）まで）で指定の取扱店舗において利用できます。



お問い合わせは、子育て支援課（2階）

TEL 1573、FAX 1610へ。

市長が行く

総論賛成、各論反対？

No.70

茂原市長 田中豊彦



私が市長になろうと思ったきっかけの一つに、茂原市を含む1市6町村の広域合併の二度にわたる破綻がありました。大阪の橋下市長の大阪都構想ではないですが、この地域の広域行政も二重行政ともいえる枠組みの中で、住民の生活に直結した、いわゆる末端行政（水道、ごみ等の衛生業務、消防、医療、火葬場等）を行ってきています。

広域行政を始めた当初は、いざれ近い将来1市6町村が合併して一つになり、一つの自治体の中で運営されていけば大変効率の良い、税金の無駄遣いのない運営が出来るであろうと当時の行政運営者は考えたことでしょう。

しかし、一度ならず二度も合併協議会を立ち上げ、多くの税金と貴重な時間を費やしたわりには、何も良い結果が出せぬまま解散の運びになってしまいました。

そして、その原因として考えられることの一つに、総論

においては皆賛成しても、各論になると、反対意見が噴出してまとまらなかったことが、挙げられるのではないかと私は考えます。つまり、話が具体的になってきて、自分たちに直接影響があることがわかってくると、理想的なことばかりは言っていられない、自分の身に火の粉が降りかかることは、誰も望まないということ。自分に関わることににおいては変化（特にマイナスの変化）を望まず、今のまま何とかやっていけたら、そのほうがいいだろうと安易に考えてしまう。これは私たちが陥りやすいことであり、案外そんなところに改革が進まない原因が、潜んでいるように思われるのです。

茂原駅前の再開発事業も、シャッター通りを人通りの多い活気のある通りにならないかという声をよく耳にします。が、いざそこに住んでいる方々にアンケートをとると、ごくわずかの方々からしか協

力を得られない結果になり、なかなか前に進みません。学校の統廃合の問題もそうです。生徒数の減少により、いろいろな行事や部活動が出来なくなると、子供たちがかわいそうだという意見が出てきたため、富士見中と西陵中の統合を進めようとしたのですが、学校がなくなることへの反対意見が多く出て、結局うまくまとまりませんでした。これは非常に難しい問題ですが、市民の皆さんにも自分の在り方を振り返り、よく考えて欲しいのです。

今後、人口の減少に伴い、公共施設の統廃合の問題等も検討していかなくてはなりません。検討委員会では、今までと同じように総論では、賛成という意見書が出てくることと思われまます。しかし、各論となると、今回はどのような意見が出てくるのか、不安な思いがあることは否定できません。